

## 市民性を養う教育のための 高大連携のプロジェクト（その1）

商学科 教授 東風 安生

- \$0. はじめに
- \$1. 高等学校公民科「公共」について
- \$2. イングランドのシティズンシップ教育
- \$3. 日本におけるシティズンシップ教育
- \$4. 逆さ向き設計のシティズンシップ教育  
の推進
- \$5. 高大接続教育セミナーの実践
- \$6. おわりに

### 梗概

建学の精神である「安んじて事を托さるゝ人となれ」に包括される本学のディプロマポリシー（以下 DP）の1つは「グローバル化した社会で、よき市民、よきビジネスパーソンに求められる幅広い教養、コミュニケーション力、倫理観」である。このよき市民となるための教育は高等学校における公民科「現代社会」（2022年4月入学した生徒より「公共」）において養われるところであるが、学習指導要領の改訂が全面実施されるに伴い、高等学校での市民性の学びをいかに大学教育に生かしていくか、まして本学における学士（商学）を与える DP につなげていくか。高大連携の教職員によるプロジェクトが求められることは、これまでの他大学のエビデンスや現状

から伝えている。そこで高大連携研修を実施する提案である。

### はじめに

大学の3ポリシーの明確化は、大学に入学した学生に対して教育の質保障を宣言したものであり、社会的・倫理的な責任を背負うことを明文化したものである。横浜商科大学の建学の精神は、「平和は誰しも望むところ。世界平和の要諦は相互理解にもとづく相互信頼と相互扶助と共存共栄だ。それには究極は“人”だ。自分以外の人々から安心して何事もまかされる人間だ。『安んじて事を托さるゝ人となれ』との本校の建学の精神は本校の教育目標であるばかりでなく、世界の人類普遍の理想ではあるまいか」と創立者松本武雄先生がこのように述べている。また『学園と共に四十年』では、建学の精神を述べたあと、「校訓を、『安んじて事を託さるゝ人となれ』と、決めたことも同じ発想であるとしている。

「私はこの校訓を四十年間叫びつづけてきたが、学校の続く限り、この大旗はおろさない。『貴校の精神および教育の特色は？』と訊かれれば、この校訓を建学の精

神とし、校規、校訓を守り、道義に徹した人材、すなわち、『頼まるる人』『讃目らるる人』『招かるる人』の育成につとめている、と答えよう」とその強い決意を述べている。

実は、この校訓の示す人は、これからの時代において、高等学校の教科「公民」で目指す「市民性」の教育につながっている。

この共通性に注目をして、高校生時代から大学で学ぶ学習方法を用いて、大学の指導者に高校生が学んだり、高等学校の教諭から大学の教員が生徒一人一人を理解しながら授業を進める方法などを学び合ったりする。また、高等学校の教員だけでなく、シティズンシップ教育をコアにした小・中・高校・大の教員が交流して、子どもを市民として社会に送り出すチームとして、市民性を育てるためには何が必要か、こうした点について互いにねらいや指導方法について研鑽を積む必要が生まれている。

さらに将来的には、地域社会の企業にも学びの輪を広げ、現在の若者が何を考えているか、どうしたら社会の良き市民として生きていくことができるか、そのために何を現在学んでいるかを知り、入社後の地域と共にある企業として市民性を社会に学ぶ方法をつかんでほしい。

こうした一大プロジェクトを計画していくための、起案書と言うべきプランがこの研究ノート「市民性を養う教育のための高大産連携プロジェクト」である。今回はその第1回である。

## 第1章 高等学校公民科「公共」について

高等学校・公民科における新しい科目「公共」で学びのねらいは、以下のとおりである。

人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。

(文部科学省「高等学校学習指導要領公民編」2018)

また内容は大きな柱としては以下のとおりである。

「A 公共の扉」において、社会に参画する自立した主体とは、孤立して生きるのではなく、地域社会などの様々な集団の一員として生き、他者との協働により当事者として国家・社会などの公共的な空間を作る存在であることを学ぶとともに、古今東西の先人の取組、知恵などを踏まえ、社会に参画する際の選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論などや、公共的な空間における基本的原理を理解し、大項目B「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」や「C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」の学習の基盤を養う。その際、人間は、個人として相互に尊重されるべき存在、対話を通して互いの様々な立場を理解し高め合うことのできる社会的な存在であり、倫理的主体として、行為の結果である個人や社会全体の幸福を

重視する考え方や、行為の動機となる公正などの義務を重視する考え方などを用いて、行為者自身の人間としての在り方生き方を探求するとともに、人間の尊厳と平等、個人の尊重、民主主義、法の支配、自由・権利と責任・義務など、公共的な空間における基本的原理について学習する。

（文部科学省「高等学校学習指導要領公民編」2018）

学習内容については、大項目3つのうち1つ目について詳細に確認したところであるが、一方でこの大項目Aについての学習が大項目BやCの基盤なると示している。

大項目Aがすべて「公共」という教科の基礎になり、教育課程ではこの「公共」を必修科目に設置している学校が多い。そのため、本学のような商学をコアの学びとしている大学においても、当然ながら学生は3年後の入学者から高等学校において「公共」を学んできた者となる。

この公共という科目の学びは、高等学校3年間および大学4年間の教育課程の中で、学問の積み重ねを丁寧に行うことで、本学の建学の精神である校訓「安んじて事を託さるゝ人となれ」という教育が達成できることとなる。つまり、高等学校の学びと大学の学びの連結が非常に大切な時期になっていると考える。

## 第2章 イングランドのシティズンシップ教育

イギリスのイングランドにおけるシティズンシップ教育の実際を見ていく。

その目的は、社会をよりよくするために

表1 シティズンシップ教育カリキュラム（2000年）

1	知識の柱	自由と秩序、民主主義、政治制度、選挙制度、紛争、国際協力、法制度、アイデンティティ、多様性、相互理解と相互尊重、地域貢献
2	スキルの柱	思考、討議、ディベート、交渉、調査分析、プレゼンテーション （市民生活に必要なコンピテンシー能力）
3	価値の柱	順法精神、寛容、交渉による解決や平和的な解決などの民主主義的な価値観
4	アクティビティの柱	市民性を養うような児童生徒の自治的活動

自発的な行動をする「積極的・活動的な市民」の育成を目指すものである。イングランドでは、2000年版のカリキュラムにおいて、キー・ステージ（以後、KSで示す）3および4で、教科としてシティズンシップ教育の必修化が決定され、2002年から実施されている。（表1参照）

イングランドの教育省が発表しているフレームワークからシティズンシップ教育のカリキュラムの概要を見ていくと、12歳～14歳（KS3）、15歳～16歳（KS4）の年齢的な段階に応じて、それぞれに①知識・スキル・理解、②良識ある市民になることに関する知識と理解、③調査とコミュニケーションのスキルの育成、④参加と責任のある行動のスキルの育成が示されている。

学習内容だけでなく、身に付けるべきスキルについては、「調査とコミュニケーション

ョン」と「参加と責任ある行動」の2つを核にしているところを見ても、知識だけでなく実際に行動し考えることを通して学ぶことが意識されていることがわかる。

実際にはイングランドのある中等学校では、シティズンシップ教育は第7学年（13歳）で、「権利と責任」「多様性」「民主主義と政府」についての授業を受ける。また、「能動的市民性プロジェクト」として、生徒たちがグループで野外活動を行ったり、校内の安全のためのリーフレットを作成したり、多文化に触れる行事などを学校内外のコミュニティ活動に取り込んだりしている。

### 第3章 日本におけるシティズンシップ教育

#### (1) 品川区の教育施策

日本におけるシティズンシップ教育は、イングランドのこうした動きを受けて、始まっている。

2005年度から、東京都品川区では品川区小中一貫教育を進めている。そのカリキュラムにおいて、「市民科」を小中学校で導入した。

品川区のホームページには、以下のように示されている。「教養豊かで品格のある人間を育てることを目指し、児童・生徒一人一人が自らの在り方生き方を自覚し、生きる筋道を見付ながら、自らの人生観を構築するための基礎となる資質や能力を育みます。」として、具体的に市民科で以下のことを指導すると言っている。

「教師が指導性を発揮し、『我の世界』を

生きる力（自分の人生を自分の責任でしっかりと生きていく力）と『我々の世界』を生きる力（世の中でしっかりと生きていく力）の両方をバランスよく身につけさせる必要があります。実施に当たっては、人格形成上、内容や方法面で関連がありながらも別々に行われていた道德の時間（「特別の教科 道德」）、特別活動（学級活動）、総合的な学習の時間を統合し、その理念は大切にしつつもより実学的な内容を盛り込んだ単元で構成することになります」としている。

つまり、品川区の「市民科」のねらいは、2つあり、「我」という個人と「我々」という集団の生きる力をバランスよく身につけさせることがねらいである。また、その内容は道德科、学級活動、総合的な学習の時間の3つの教科・領域で学ぶべき部分が含まれていることがわかる。品川区の施策は、政府の構造改革特区の小中一貫特区として設定されたもので、注目をあびることとなった。

#### (2) 国立大学附属小学校の実践

お茶の水女子大学附属小学校や岡山大学附属小学校では、学校主体型として、シティズンシップ教育を研究テーマに掲げた小学校現場での研究発表会が、2014年に開催された。

既存の社会科との違いや21世紀型学力における市民科の役割など、広く注目を浴びることとなった。

ここで、お茶の水女子大学附属小学校の実践を紹介する。研究主題は、「小学校における『公共性』を育む『シティズンシッ

『教育』の内容・方法の研究開発」である。研究の概要は、研究発表会の紀要には以下のように示してある。

「本校の構想する『シティズンシップ教育』は、『公共性』を育む取り組みである。本校で定義する『公共性』とは、授業づくりにおいて、「教師が民主主義に基づく社会生活を創る資質・能力を育てる視点を持つこと、そして、友立ちと自分の違いを排除せずに、理解し考える力を発揮する子どもを育てること」と示している。この学校のカリキュラムでは、「学習分野」と「活動分野」で「シティズンシップ教育」を編成している。4年生から6年生の3年間に、特に「学習分野」に焦点を当てて、教師が他者と共に子どもを育てる協力学年担任制を組織して、発達の課題から「公共性」を育む手立てを工夫しながら実践している。

#### 第4章 逆向き設計のシティズンシップ教育の推進

これまで見てきたように、小学校から大学まで、初等教育段階、中等教育段階、高等教育段階におけるシティズンシップ教育が掲げられている。ところが、各校種、各教育段階における教育の充実にとどまっている。次の段階につながる教育になっていない。つまり、小学校において初等教育の中でシティズンシップ教育を充実させて「公共性」を育む実践をしても、次の教育段階である中学校においては、この公共性の培われた部分をさらに発展させるようなしくみができていない。中学校ではあらた

めて社会科の公民の時間に、小学校の復習のように「公共性」について学習していくことになる。同様に、高等学校に入学した生徒は、公民科において現代社会という科目の中で、シティズンシップ教育について学ぶことはあるが、ところがそれが、公共性を学ぶことからほとんど進んでいない。これまで、本論文において0章・はじめにで本学の教育、第1章で高等学校、第2章でシティズンシップ教育について進歩的な実践をしているイングランド、第3章では小中学校の先進的な実践を見てきた。

どこの段階でも「公共性」をキーワードに、市民性を育てようとするカリキュラムを考えているが、それが児童・生徒・学生の学力が培われていく段階を追って深まっていくのかというと、これまでは十分な成果を上げているかとは言いにくい。理由としては、18歳からの選挙制度に伴う投票率はどうかと言えば、国政選挙、都道府県選挙、市区町村選挙においても、18歳・19歳の選挙年齢の人口の投票率が高まったとは言いにくい。他の年齢層に比較して、同様である。

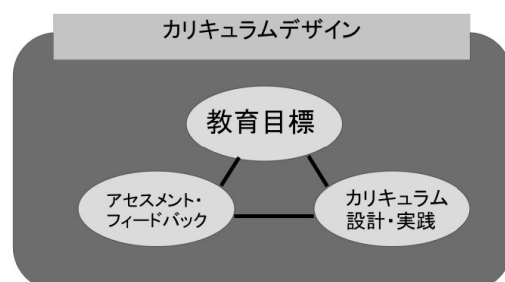


図1 これからのカリキュラムデザイン

そこで、逆向き設計の教育の提案となる。従来のシティズンシップ教育は、まず教



える内容を考えることから出発していた。つまり、民主主義の発祥の地であるヨーロッパと異なり、日本における民主主義はまだまだ成熟の段階に届いていないからである。シティズンシップを指導する指導者である教師が、民主主義を体感しているとは必ずしも言いにくい。本当の民主主義を教えられる者がいない。経験的な話を用いて指導できる者がいないのである。そこで、公共においても民主主義の指導は這いずりまわる内容になりがちである。この袋小路を脱する方策が、逆さ向き設計のシティズンシップ教育である。

まずは、教育目標としての「どんな能力を身につけさせるか」というゴールを決める。そして、評価の段階では、目標に向けてどの程度達成させられたのかというアセスメントについて考える。さらに、こうした能力を身につけさせるためのカリキュラムをどのように設計し、どのように実践するかである。(図1参照)

これまででは、まず何を教えるかばかりを考えていた。それをどんな方法で実践し、どういう順番で教えていくか、評価してPDCA サイクルを回し、最終的に漠然とした教育目標に到達したとなる。目標到達の頃には、どのようになったのか不透明な部分が増えてしまう。

ところが、最初に教育目標を明確した場合には、その目標に向けてアセスメントを行い、そこへ向かうフィードバックができるのである。また、そこへ向かう道順はカリキュラム設計という点になる。カリキュラムをデザインする要素がそれぞれ何のために行うのかが明確になる。

この教育目標に、シティズンシップ教育の目標を設定するのである。また、カリキュラムのデザインは、大学教育だけではない。高等学校における公民科の新しい科目「公共」、さらに中学校の社会科の「公民」、そして小学校の社会科である。

小学校の社会では、地理や歴史の分野を指導する必要がある。中学校でも、社会科の公民の分野では先哲の思想や宗教などについて触れる必要もある。そのため、進学した生徒はこうした学びを生かして、現在は現代社会（新たに「公共」）で学んでいる。こうした、学びの蓄えや学びの成長を備えて、新入生は大学へと入学してくるのである。

是非とも、入学前教育の段階や初年次教育の段階で一般教養科目として、シティズンシップ教育を大学生に向けて指導することは大切な点になる。(図2参照)

各大学においてDPを確認して、そこに「民主主義」や「主体性のある市民」、「市民性」さらには「公共性・公共」などのキーワードを掲げている大学は、こうした卒業方針を教育目標として、逆向き設計の教育を実践していくことが必要である。



図2 大学一般教養での導入へ向けた理論

## 第5章 高大接続教育セミナーの実践

### （1）高大連携の活動が進まない理由

初・中・高等教育の各機関が一連の連携をとり、一つの目標に向かって、協働する。このこと自体は、教育者であれば誰もが賛成する視点である。

ところが、実際の日本社会ではこうした連携や協働の教育実践がなかなかできない。理論は正しいが実践となるとしり込みをしてしまう教員が多い。

なぜなのだろうか。

要因として考えられる点は、次の2つだ。

1つ目には、学習指導要領の縦割りのみの提示である。文部科学省をはじめ各都道府県、区市町村の教育委員会は、初等教育課や中等教育課、義務教育課と高等学校課、初等中等教育課と高等教育課など、発達段階に応じた視点を第1の水準にしている。大きな教育の柱を、縦軸ではなく横軸で見えていくことができていない。例えばそれが、民主主義の教育や人権の教育、環境の教育、生命の教育などである。

2つ目には、初等教育、中等教育、高等教育の教員の校種を超えた研修の少なさである。小学校・中学校は、教育委員会主催の研修会の参加で精一杯である。小学校の教育は同じ学区の中学校の先生すら知らない。また、大学の教員は各専門の学会に所属して、大学という学術の城に閉じこもっている。高等学校の教員は何をしているのだろうか、進路指導やクラブ活動に熱心な姿は目に浮かぶ。それぞれの校種の教員に交流が少ないことは明らかである。

### （2）高大接続セミナーの実施計画

高等学校の教諭は、現行のキャリア教育、以前の進路指導に対する意欲は並々ならないものがある。生徒一人一人について、その生徒のよさや課題をしっかりと見極め、保護者との連携を大事にして、卒業後にどうするかを決定していく。大学へ進学する場合は、その大学の入試選抜方法や学校説明会などを詳しく研究する。大学からは、アドミッションセンターなり広報担当なりが、高等学校の進路指導課長や進路指導主任の教員と連携をとる。

これを評価し、高校も大学も進路指導を第一にしてしまい、教育内容や教育の本質や柱となる部分でつながっていくようなものではない。これからの時代、逆向き設計の教育を実践し、教育目標の到達をスタートする。小学校に入学してからこの目標到達まで、どのような道順をカリキュラムとしてデザインしていくことが大事なのか、そこではどのような指導方法が効果的かなど、話し合い、語り合い、学び合うことが必要なのである。

そのため、大学入試が大きな課題となる高等学校の教諭から、このストレスや負担を軽減させていくためには、学力の捉え方を変えていく必要がある。

それが、逆向き設計の教育で、高等学校3年間の到達目標がどこにあるのかを明確にして、その明確なゴール地点に到達していれば、この学力が十分に身につけると言えることとすることで、入学が認められるようになる。

### (3) 他大学の事例

筆者の前任校である金沢・北陸大学は、学部改変に伴い法学部から生まれ変わった経済経営学部がある。この学部の現学部長の山本啓一氏は、河合塾の教育イノベーション本部開発研究職の成田秀夫氏と組んで、北陸大学を会場にした「高大接続セミナー」を実施している。2019年度までの4年間に、年2度のセミナーで8回実施してきている。

このセミナーは以下のような内容で実施している。(図3参照)

平成 29 年度
北陸大学 高大接続教育セミナー
平成 29 年 8 月 25 日(金)
14:00 ~ 17:00
・第1部 講演
高大接続教育改革の動向
—高校はどのように対応すべきか—
(成田 秀夫氏)
・第2部 ワークショップ
① 学力の3要素を育成する授業づくり
—国語を例にとって
(成田 秀夫氏)
② 学力の3要素を育成する授業づくり
—大学編 (山本 啓一氏)
・情報交換・交流会

図3 北陸大学 高大セミナー チラシ

筆者もこのセミナーに参加したが、大学側はSAも参加して、ゼミでの学びの様子をあたかも再現したような学習形態をとっている。こうしたゼミの疑似体験の方法を

ワークショップで取り入れることで、参加した高等学校の教員は、自然と高校生が大学に入学後の学びの姿をイメージして、自ら体験学習に参加した満足感を覚えるのである。

また、大学と高等学校の教員だけでなく、その中間的立場として、企業側から受験産業の河合塾の教育改革研究をしている人物を招聘して、客観的な見方で現在の高等学校の教育の現状、大学教育の現状を評価し、さらに高等学校の教育の変革をデータ等を用いて説明している。

北陸大学の高大連携のセミナーは、その核となる部分には、新学力観に基づいた入試改革を大学側が訴えており、どういう高等学校であろうと、以下のような部分でしっかりと高校側が教育しているのであれば、AO入試によって評価し合格させるという話である。その新学力観とは、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・協働性」である。そしてこの学力を測る基準として、「思考力・判断力・表現力」はリテラシー能力、「主体性・協働性」については、コンピテンシー能力としている。この2つの能力が、AI社会のウィズコロナ時代には、「知識・技能」ではなく、人間に求められる力だとしている。

### (4) 横浜商科大学における高大連携セミナー

本学のアドミッション・広報部は、多様な高等学校とのつながりから、その接続のパイプはできているであろう。

本学に着任してきて半年しか経過していない筆者にとっては、まだまだ学ぶことが多い点である。しかし、これまで本拙論で



述べてきたように、「高大接続のパイプ」をどこにするか、何にするかによって、この接続は持続可能となるかすぐに終わってしまうイベントのようになるかが決定する。

本学は卒業時に「商学」という学士号を出す大学機関である。建学の精神で校訓は何かを考えれば、高大の接続の点で、この建学の精神を生かした市民性を育成することを目玉にすることが重要である。

安心してビジネスやボランティアなど事を依頼してもらえ人になるためには、その人に高度の専門性やボランタリー精神、高潔な倫理観、コミュニケーション能力だけでなく、その基盤には市民性であるところのシティズンシップが身についていることが必要なのである。この市民性は、一朝一夕に身に付くものではない。小学校から高等学校までの教育カリキュラムに基づいた学びの積み上げによって、一人一人の生徒にどのように市民として生きていくかの人間の在り方・生き方の問題にまで関わってくることになるのである。だからこそ、「市民性の教育」を高大連携の目玉にしたセミナーを実施することで、入試や広報といった大学行政の問題から離れた部分で考えても、初年次教育として、本学の学生が身に付けるべき教養教育の柱となる部分で、セミナーを開催する必要性は多いにあると言えよう。

## おわりに

この研究ノートは、プロジェクトとしての高大接続セミナーの実現に向けた第一歩である。次年度以降もこのセミナーの実現に向けて、より具体的な内容や具体的な手法、生徒が学生になり卒業へ向けてどのように学びに変容が見られるかといった評価の面も加えて研究を進めていきたい。

なお、教職課程における教育実習の連携など、高校と大学の接点は多い。筆者が教職センター長として、県内外の高等学校とも教育実習の開拓や巡回指導などで交流を持っている。こうした機会を上手に用いて、高等学校の教諭のニーズをつかみ、市民性の教育について大学と共に学ぶ機会を実現できたら本望である。

## 参考文献

- [1] 東風安生 (2018)『寛容を基盤においた生命尊重に関する教育の研究』、富山房インターナショナル。
- [2] 2015年8月イングランド・ケンブリッジ大学でインタビューをした教育関係者は以下のとおり。
  - ・ Dr.Michel Robson (thescienceofreligion)
  - ・ Dr.ScottAnnett (literary)
- [3] 大久保正弘 (2012)「第2編 わが国における導入の可能性について—英国の事例との比較分析から」長沼豊／大久保正弘編著『社会を変える教育 CitizenshipEducation』Keystage21。
- [4] 品川区教育委員会 HP (2016) <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/menu0000062000/hpg000006190.htm>
- [5] 経済産業省 (平成18年3月)「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書」別冊『国内外の事例のヒヤリング個票・参考資料』より。
- [6] 日本道德教育方法学会 (2014)『道德教育方法研究』No.20 より「会務報告」126-128頁。第20回研究発表大会シンポジウム「シティズンシップ教育からの道德教育は何を学ぶか」発表者 渡邊満 (岡山大学大学院)、水山光春 (京都教育大学)。
- [7] 柴山晶子／新井浅浩編著 (2001)『現代英国の宗教教育と人格教育 (PHE)』東信堂